



Title	キルギスにおける家族農業経営の展開と農協の存立形態
Author(s)	星野, 愛花里
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第16589号
Issue Date	2025-09-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16589
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98199
Type	doctoral thesis
File Information	HOSHINO_Akari_summary.pdf, 全文の要約



博士論文の要約

博士の専攻分野の名称： 博士（農学）

氏名 星野 愛花里

学位論文題名

キルギスにおける家族農業経営の展開と農協の存立形態

キルギス共和国（以下、キルギス）は1991年のソ連からの独立以降、中央アジアの中でも急速に市場経済への転換を進め、そのなかで農業改革も実施してきた。特に土地改革によりコルホーズ・ソフホーズなどの集団経営の解体と土地の私有化が実施され、他の中央アジア諸国と比較すると私有化率が高く、多くの家族経営が生み出された。しかし、国土のほとんどを山岳地帯が占めるという地理的条件下では分配対象となった耕地資源は限定的であり、大半が小規模零細な農家となっている。さらに、農業生産を始めた人々は集団経営における従業員・構成員であったため、労働者から急に独立した農業経営者となるのは難しく、集団経営に付属していた機械や技術とも隔離された存在となった。このこともあり、土地改革の実施以降、一時的にはあるが大きく生産が下落した。

こうしたなか、家族経営は山岳部の自然草地を利用した家畜飼養により急激な社会変化を緩和してきた。土地利用は遊牧から定住化、そしてソ連期の集団経営においても垂直方向の放牧地利用が維持されたため、集団経営の解体後も家畜飼養をベースとした家族経営が継続することとなった。図1に示したとおり、農用地の大半は903万haの放牧地であり、国有地として共同で使われる。

しかし、次第に商品経済化が進展するとともに、家族経営は現金収入の必要性に迫られる状況にある。冬用飼料や穀物、その他作物の生産は土地改革で取得した耕地で行われているが、その規模は零細であり、農地購入資金も不足するため、耕地の規模拡大は望めなかった。また、経営耕地の規模拡大を実現したとしても、農業機械や生産資材などの情報が不十分であり、販売先の確保も課題となる。農業経営体と

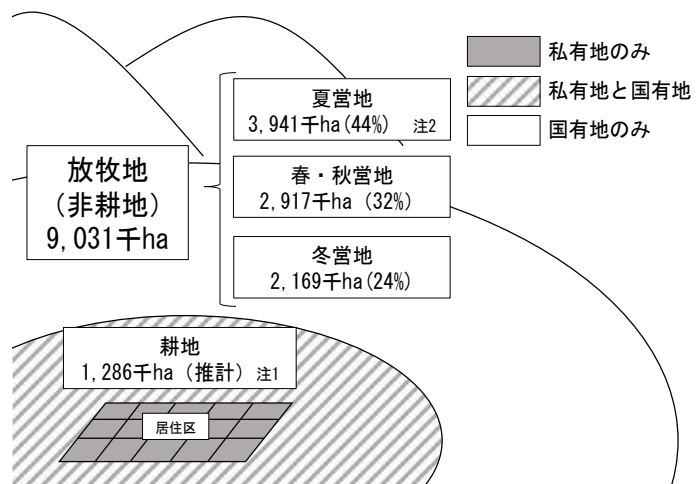


図1 キルギスの農用地利用（2019年）

資料：キルギス農業省提供資料およびキルギス国家統計局データより筆者作成。

注1) キルギス国家統計局データでは農用地に占める各面積割合しか載っていないため、キルギス農業省提供資料の放牧地面積から算出した。

注2) 各季節の放牧地の括弧内は、全放牧地に占める各面積割合である。

注3) 放牧地と耕地以外に採草地と多年草牧草地、不耕起地という3つの項目があるが、308千ha（3%）を占めるにすぎず、ここには記載しなかった。

しての自立性が確立されていないためであり、農業部門の拡大による収入増加は見込めなかった。こうしたなか、農家は世帯員の出稼ぎに頼りながら自給的な生活・生産を保っている。

こうした個別農家の商品経済化への対応における困難は、歴史的にみても農業協同組合（農協）がその役割を果たしてきているが、キルギスでも例外ではない。農業政策や「移行経済」に対する外国ドナー（JICA などの海外支援組織）による支援において、個別経営化した農家を支える農協（*ayil charba kooperativ*；農業協同組合）が重要と認識され、設立が後押しされてきた。こうした支援により、実際に集団経営を継承した農協やドナー支援による農協が設立されてきたが、継続する農協は少ない。キルギス全体の農協数も増減を繰り返し、設立されても遊休化している農協が多い。農家の農協加入率も低く、農協のあり方の模索が続いている。

多くの支援にもかかわらずこのような状況に陥る要因には、農家が農協を旧集団経営と同一視し、自身の経営の独立性が奪われるのではないかという危惧を抱いてしまうことが挙げられている（Lerman and Sedik, 2017）。また、ドナーはキルギスの政府や農協を補完するために、その能力や資金を用いて農協への研修の実施や設備提供などの一時的な支援を行っているだけであり、農協組織自体の持続性への関与は薄く、結果として農協の発展を主導していないことが指摘されている（Beishenaly and Dufays, 2021）。他方、農協自体の事業のあり方についての実証的な検討は行われていない。事業とは、いいかえれば農家に対する農協の機能である。キルギスにおける多くの農協が行う事業が組合員のニーズに応える段階や内容ではないことが考えられる。

キルギスにおける家族経営に関する既存の研究では、土地改革後に生まれた存在である家族経営の市場経済化への対応が不連続的にしか把握できていないことが問題である。すなわち、農家の性格は自給的家畜飼養をベースとして、不足する生活費を出稼ぎによって補うことで貨幣経済化に対応してきたととらえられている一方で（Farrington, 2005; Shigaeva et.al, 2007）、統計分析では家族経営の創設によって農業生産が増大し、商品生産化も進んでいるとされている（Lerman and Sedik, 2009; Dekker, 2018; Lerman and Sedik, 2018）。このように家族経営の実態は十分把握されているとはいいがたく、それゆえ農協に求めるものも明らかにされているとはいえないのである。また、農協に関する研究は、農協を評価する際に西欧の農協型の事業展開を基準として比較を行い、キルギスの農協がそのとおりの機能を有しないことの問題視に始まり、演繹的、規範的な研究であったといえる（Beishenaly and Namazova, 2012; Lerman and Sedik, 2017）。実際にはそれらが農協で複合的に機能を有しているのであり、それがキルギスの農家においてどのような意味を持つのかという視点が不足している。現実にも少数であるとはいえ、持続的に組織・事業を展開している農協は存在しており、こうした農協に注目して、その事業分析と組合員の利用実績から、今日のキルギスにおける農協のあり方を考察する必要がある。

そこで本論の研究目的は、ソ連崩壊後のキルギスにおける家族経営について、市場経済化が進展する中で、出稼ぎ収入に依存した従来の放牧畜産経営をベースとした自給的な農業経営から変革を図る農業経営の実態に注目し、その現段階的状况を明らかにする。そして、そうした家族農業経営を組合員として構成し、事業展開を行っている農協の実態について、組合員の農協利用の状況と家族経営の自立的発展に関係している事業内容に注目して分析を行い、キルギスにおいて家族農業を

基本として農業振興を図るための農協の機能を明らかにすることを課題とする。研究手法は、聞き取り調査および参与観察であり、2019年1～12月の1年間と2022年7～9月の2カ月間、2023年9～10月の10日間の調査データを用いた。使用した言語はキルギス語である。なお、本論で用いるキルギスの「農協」は農村部で「コーペラティブ」と呼ばれるものに当たる。共同生産を行う組織も含んでいる点に留意する必要があるため、「家族経営を補完する協同組織」として広く捉えることとする。結論の先取りとなるが、設立の契機から生産型の農協と果樹という商品生産を振興する農協が継続している。

第1章「キルギス農業の近年の動向と地域的特徴」は、農協のタイプを規定すると考えられる地域農業を把握するため、7つの州ごとの生産動向を統計によって示している。キルギスの農業は気候や歴史的な経緯から、ステップ地帯の北部とオアシス地帯の南部に分けられるが、いずれの地域においても独立後に減少をみせた家畜の飼養頭数が回復しており、特に牛ではソ連期の頭数を上回るほどである(図2)。耕種部門は主に牧草や大麦などの飼料生産が58%を占め、中心を成している

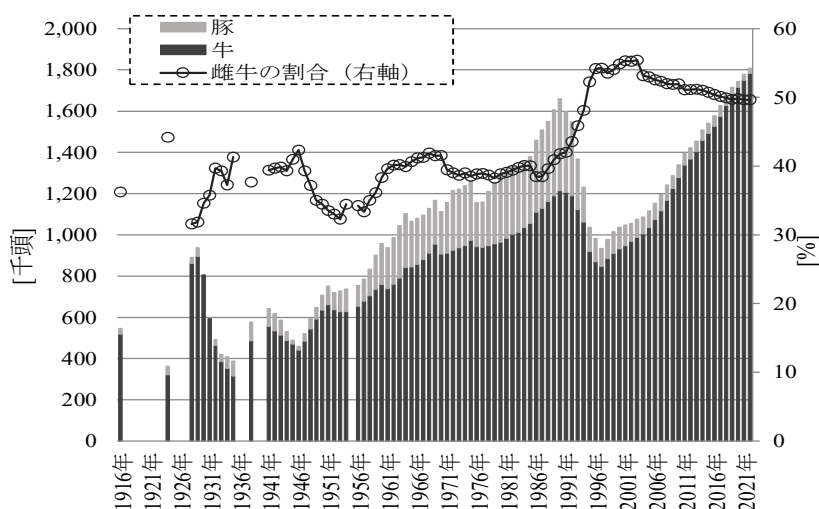


図2 キルギスにおける牛・豚の頭数推移(1916～2022年)

資料：2010年までは野部(2013)の「統計表19 牛飼養頭数」「統計表20 雌牛飼養頭数」「統計表21 豚飼養頭数」を用い、2011年以降はキルギス統計局データを筆者が用いて作成。

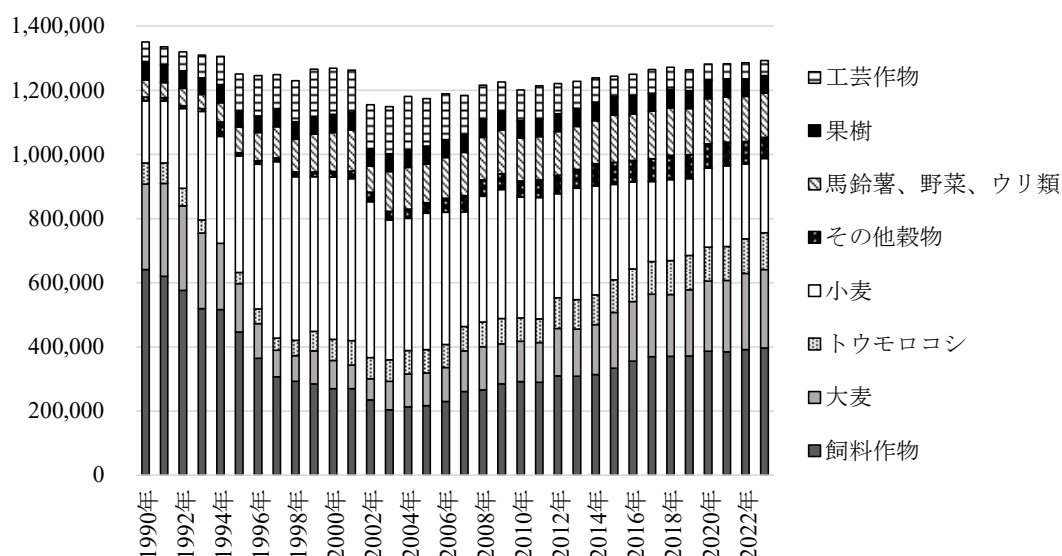


図3 キルギスにおける品目別作付面積の推移(1990～2023年)

資料：キルギス統計局データより筆者作成。

注) 単位は「ha」である。

(図3の飼料作物と大麦、トウモロコシ)¹。したがって、牛・馬・羊・山羊などの家畜飼養が最大の部門となっている。一方で、南部やイシククリ州の一部の地帯では、果樹生産が着実に増加を示していることも指摘している。2023年にはウリ類が11千ha、果樹は67千haであり、1990年対比で2.2倍、1.4倍と増加傾向にある。なお、これら農業生産を担う経営体の99%は家族経営²であり、2023年時点で487千経営体である。

第2章「土地改革と家族経営の展開」では、キルギスの農業を代表するイシククリ州の一農村としてノボボズネセノフカ村を対象とし、キルギスの農牧業の基礎構造を滞在調査の結果によって明らかにしている。19世紀後半のロシア人入植によって開設されたこの村では、その後定住化した現地遊牧民とともに畜産コルホーズ（のちにソフホーズへ転換）が存在していた。夏季に家畜を標高の

表1 ノボボズネセノフカ村における調査農家の概要（2019年）

経営形態類型 農家No.		零細経営			小規模経営				新しい経営形態		
		N1	N2	N3	N4	N5	N6	N7	N8	N9	N10
本人生年(年齢)		1960(59歳)	1982(37歳)	1976(43歳)	1967(52歳)	1964(55歳)	1971(48歳)	1960(59歳)	1949(70歳)	1990(29歳)	1949(70歳)
世帯員		本人、妻	本人、妻、長女、長男、次男	本人、妻、長女、次女	本人、妻、長女、三男	本人、妻、三男、長女	本人、妻、長男妻、長男子供、三男、甥	本人、妻、次男、次男妻、次男子供、長女子供2	本人、妻、四男、四男妻	本人、母、妻	本人、妻、次女子供2
家族労働力(下線部)		2	2	4(注3)	3(注4)	2	3	4	8(注5)	3	2
他出	村内										
	村外	長男@s		長男⑩、次男⑩	長男@w、次男@w	長男、次男	長男@w、次男@s	長男@、長女、次女@s	長男⑦、長女⑧、次女⑥		三女長女、次女@w、長男@w
世帯員の出稼ぎ			有	(有)	有	有	有	(有)			有
自営農業以外の仕事		本人：運転手	本人：夏だけ出稼ぎ	本人夫婦：マルチ	妻：村内の郵便局員	本人：6～9月出稼ぎ	妻：村内幼稚園の保母	妻：村内の店員		母：学校教員	
耕地取得	分配地	1.4	1.7				3.4	2.0	2.7	2.4	2.4
	購入				2.0	1.0	1.6	2.0	5.3		
	借入			2.0	1.0	3.5		1.0		4.0	
	計	1.4	1.7	2.0	3.0	4.5	5.0	5.0	8.0	6.4	2.4
作付(ha)	馬鈴薯				1.0	1.5	1.0	0.4	1.0		
	小麦					1.0	1.0	1.5	1.0	1.0	
	大麦			2.0		1.0	2.0	1.0	2.0	3.0	1.2
	牧草	1.4	1.7		2.0	1.0	1.0	1.1	4.0	2.0	1.2
	採草地							1.0			
屋敷付属地[a]		30	30	20	40	18	25	8	20	30	28
家畜頭数	馬			3			1	3	36	4	3
	牛		6	6	2	4	2	5	41	14	
	羊	5		29	39	40	30	30	507	62	15
	SFU換算計	5	36	86	51	64	49	81	1,005	174	36
の家畜委託	マルチ	羊	牛		牛羊	牛羊	羊	馬牛羊		馬牛羊	馬羊
	ケズー	羊	牛		羊	牛羊	羊	羊		牛	羊
	バダ	-		羊	羊	牛	牛	牛		牛羊(注6)	-

資料：聞き取り調査より筆者作成。

注1) 家畜頭数は冬の時点のものである。山羊は0.9を乗じて羊頭数に換算し、羊に含めた。

注2) 家族労働力を下線部で示した。ビシュケク市⑩、カラコル市⑩、ロシア⑩、トルコ⑩とした。その他出内容を仕事「w」、進学「s」として併記した。なお、他出内容がわからないものは併記せず、出稼ぎと捉えて「(有)」と示したが、結婚によって世帯分離している場合も含まれ、必ずしも仕送りがあるとは限らない。

注3) 長男と次男は他出しているが近くのカラコル市在住のため、耕種作業が可能。

注4) 牧畜の一部（牛の冬季の世話）はサライに住む弟が担う。

注5) 同居していないがノボボズネセノフカ村内に住む次男夫婦が耕種、三男夫婦が牧畜に専従している。

注6) 牛は一般のバダのように頭数あたりの支払いではなく、近隣住民に1日500ソムで日中放牧をしてもらっている。また、羊には本来バダはないが、冬期間だけ近隣住民に50ソム/頭・月で日中放牧を頼んでいる事例が似ていることから、ここに記載した。

¹ 生産した小麦は、農村部のソ連期製の製粉機が起動しなくなったため、家畜飼料として利用することが多く、この割合はさらに高いと考えられる。

² 農民経営361千経営体と個人副業経営体125千経営体を家族経営とした。そのほか、集団農場と国営農場がわずかながら存在する（762経営体）。

高い放牧地 (jayloo) へ専任牧夫が連れて行き、その間低地の耕地で冬用飼料である牧草や大麦などの生産を行う。構成員や農村住民の集住地の庭 (屋敷付属地) で認められていた自給用の家畜飼養も同様の土地利用で行われた。1994 年の集団経営の解体と土地分配を受け、平均 2ha ほどの耕地が各世帯の屋敷付属地経営に加えられ、家族経営が創出された。こうした土地改革の実施過程とそこで創設された家族経営の 30 年間の動向を 10 事例 (表 1) により整理している。土地改革後の家族経営の中心部門は畜産であり、耕地は冬季用の飼料生産の割合が高く、春から秋にかけては牧夫への委託で家畜の放牧を行っている。これが生活の基盤をなしているが、家族経営は創設から 30 年を経て一定の分化を示している。第一は経営主自身が出稼ぎや他産業従事で成り立つ零細経営であり

(N1~N3)、第二は転出者の土地を取得し馬鈴薯生産をとりいれて自給性を強めながら世帯員の兼業収入にも頼る小規模経営である (N4~N7)。後者が多くを占めている。一方で、農業の商品生産化をはかる家族経営も現れている。購入飼料により多頭化を進める畜産経営 (N8)、優良家畜品種を導入する経営 (N9)、薬草などの新しい商品作物を導入し従来の飼料生産という土地利用からの転換を図る経営 (N10) などが出現している。

農家の自給的性格と徐々に進化する商品経済化のなかで、政府やドナーの支援により、農協の育成が図られてきた。第 3 章「キルギスにおける農協の存在形態」ではその設立の契機とそれによって実際に設立された農協のバリエーションを示している。農業政策においては、農協は生産協同組合として位置付けられ、零細経営を集積して適正規模化を図るという農業構造政策の手段と考えられている。土地改革期に設立された農協は旧集団経営の資産をベースとした大規模な生産を行うものが多

表 2 キルギスにおける農協を含む社会化経営数の推移

単位：経営体

土地改革区分	年次	個人経営	社会化経営			
			農協	集会的な農民農場	株式会社	国営農場
I	1991年	4,567				
II	1992年	8,685	125	45		
	1993年	18,269	160	79		
	1994年	21,264	152	116	72	
III	1995年	23,180	608	227	74	
	1996年	31,078	639	295	61	
	1997年	38,218	327	300	45	
	1998年	45,358	348	331		45
	1999年					
	2000年	66,555	281	314	46	
	2001年					
	2002年		585			
	2003年		772	124	75	
	2004年		832	200	79	
IV	2005年		926	147	51	
	2006年	313,061	1,240	160	48	106
	2007年	323,555	999	107	38	76
	2008年	321,856	3,454	660	97	135
	2009年	318,815	651	86	44	71
	2010年	331,058	374	93	42	64
	2011年	344,492	417	35	44	65
	2012年	356,642	384	99	42	60
	2013年	382,883	357	100	40	56
	2014年	384,318	373	102	38	40
	2015年	400,794	360	115	43	38
	2016年	414,919	348	94	39	33
	2017年	428,730	328	96	36	27
	2018年	439,602	295	97	35	26
	2019年	452,308	339	93	32	31
	2020年	461,581	378	108	31	31
	2021年	467,423	398	128	28	34
	2022年	473,161	623	147	30	33
	2023年	486,940	567	132	31	32

資料：1991-97, 2000 年は Федорченко(2001)の各年年末時点のデータ、1998 年は Dekker(2018)、2002 年は「国家プログラム 2002 年」、2003-2009 年の株式会社と農協、集会的な農民農場は Beishenaly and Namazova(2012)、2006-2009 年の個人経営と国営農場は「数字で見るキルギス 2011」、2010-2022 年は農業省提供資料「キルギス共和国における農業主体数 2010-2017」「2018-2022」より、2023 年は「数字で見るキルギス 2024」より筆者作成。

注 1) 空欄は値が不明であることを示す。

注 2) Федорченко(2001)のその他タイプの組織を「集会的な農民経営」に、私有農場を「個人経営」とした。

く、2000 年以降に設立された農協は農地を有利に取得できる優遇政策を活用するために家族や親族を単位に共同経営を行う目的のものが多数であった。前者は、土地改革後の移行形態と位置づけられたこともあり、改革の進行とともに数を減らしたが、現存するものは主に農家の飼料生産と牧畜にかかる機能を協同組合として果たすことで存続してきた。一方、後者は個別的な規模拡大のための協同であり、協同組合としての内実はない。ドナーによる支援は土地改革が完了した 2000 年代初頭より始められた³。実際、表 2 において、2008 年には 3 千台と多くの農協が確認される。これは西欧を中心とする伝統的な途上国支援の性格を有し、その中心は商品生産化の促進であった。果樹等の商品作物の生産拡大と販売を目的に機械・施設を設置して協同化を進めたが多くは失敗し、地域の農家を巻き込んだ農協には至っていない。また、支援の受け皿として設立された農協が支援を得られず、遊休化するケースも存在した。2009 年以降の農協数は 300～600 台で推移している。

しかし、その中でも本格的に事業展開を示す段階に至っていないが、組合員が農協事業に参加し、持続的に活動を続けている農協がある。第 4 章「農協の事業展開と組合員利用」ではそうした 3 農協（図 4）を対象として農協の事業展開と組合員の農協利用の実態を示している。組合員は農協を利用することを通じて新たな経営展開を進めており、農協がその動きを支援、後押ししている。第 1 の事例はバグレンツォ農協であり、2002 年の設立であるがコルホーズを前身としている。土地を出資し飼料や食料の現物配当を受ける多数の農家群と農協の担い手として生産に従事する農家によって構成されている。後者は現物配当だけでなく、出役による収入を得るほか、自身の耕地への作業委託を行っ

ていた。第 2 のウザル農協と、第 3 のビリムディックス農協の事例では、商品作物の導入に必要な加工施設の効率化や灌漑の整備を利用して、対象品目の生産拡大とそのための営農技術情報入手していた。

農協の事業展開を事例により整理すると、事業そのものは政策助成やドナーの支援に規定されており、機械や施設の導入事業が実施されている。第 1 の事例は生産協同組合であり、旧集団経営の機械・施設を活かし、組合員の土地を集約し、組合員のうち担い手農家の出役により生産事業を実



図 4 第 4 章で扱う研究対象農協

資料：筆者作成。

³ 具体的な支援団体やプロジェクト名、期間等については Beishenaly and Dufays (2021) を参照のこと。

施していた。経営面積は組合員の脱退により減少傾向にあるが、2022年時点では図5のように、8～81haの5区画で作付を行う。その後は、果樹作の導入や私営部門を拡大させる農家のニーズに応えた事業を導入している。

第2の事例では、ドナーにより提供されたドライフルーツ（主にプルーン）の加工施設が販売事業の前提となっていた。国際支援組織による食生活改善も含めた果実加工の普及指導を契機として、村を跨った範囲で40戸ばかりの農家により2010年代に設立されたためである。設立時に海外支援により冷蔵庫と乾燥機を導入したが、電力不足で稼働できず、実際に稼働したのは設立から6年が経過した2020年代である。農協設立にあたっては、キルギス協同組合連盟⁴の指導があり、各農協に加

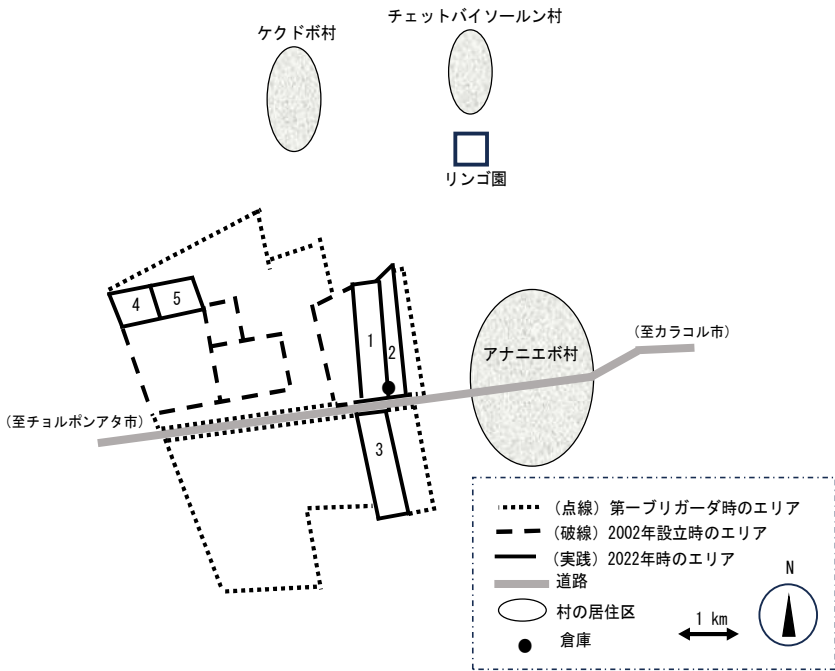


表3 ウザル農協の組合員の耕種経営と農協利用（2022年）

組合員№		B15	B18	B19		
農協への加入年		2016年	2016年	2016年		
屋敷付 農地	面積	0.2	0.2	0.2		
	作付品目	プルーン10、リンゴ、クルミ、野菜類	プルーン20、リンゴ、アプリコット、ザクロ、柿、ブドウ、野菜類	プルーン等		
経営 耕地	総面積	1.2	1.4	1.5		
	各面積	1.2	0.7	0.7	0.7	0.1
	入手方法	配分地	配分地	借入地	借入地 (村管区)	借入地
	何年から		不明		2018年	2021年
	作付品目	牧草	牧草、プルーン 30(2021年～)	馬鈴薯	小麦、 牧草	プルーン 100、 リンゴ トウモロ コシ、馬 鈴薯
	2021年の プルーン販売	自宅で手作業で種取りを行い乾燥させ、200～300kg生産。秋の学校始業や冬の保存食作り等に現金が必要であるため、自らバザールへ赴いて販売。	自宅で手作業で種取りを行い乾燥させ、50～60kgを生産。自宅倉庫で保管し、価格の高い時を見計らって自ら市場に赴いて販売。	自宅で手作業で種取りを行い乾燥させ、350kgを生産。自宅倉庫で保管し、現金が必要な時に販売。		
農協利用		・ BioGumsの利用・普及 ・ 2022年には乾燥施設を利用した。	・ BioGumsの利用・普及	・ BioGumsの利用・普及		
その他農協との 関係について		バザールでは1kg当り85ソムの乾燥プルーンが、連合会による販売では200ソムほどとなる経験をし、組合員の利点は売上の向上であるとの考えを物持つ。	2018年から次男(農家№B1)も組合員となった。	農協に入って恩恵を受けた実感はないが、農業技術や水路の問題を解決すれば良く機能するようになり、組合員も増えるという考えを持つ。		

資料：各農家への聞き取り調査より筆者作成。
注1) 空欄は事実のないものを示す。また、「作付品目」の数字は樹木数を示す。
注2) 「プルーンの販売」については農家B19のみ2022年の回答である。

⁴ ドイツ国際協力公社（GIZ）の支援を受け、ロビー活動や会員組合へのコンサルタント業務などを目的として2007年に設立。2019年時点では339農協（統計局データ）のうち会員が232農協であり、68%をカバーしているといえる。

工施設を設置し、販売については 8 農協により結成された連合会が行うとされた。実際、国内スーパーや外国での販売実績がある。しかしのちに連合会が不振に陥り、表 3 のようにのちに組合員が直接販売⁵を行うようになり、農協の事業は施設利用事業へと転換している。その際、組合員の新規加入や員外利用も認めるなど、事業の拡大と稼働率の上昇をめざした取り組みを行っている。また、技術面の情報提供による果樹作の拡大も見られた⁶。

第 3 の事例では果樹生産に欠かせない灌漑設備の利用事業を行っている。2010 年代に耕地が隣接した農家グループが 30ha 規模で事業の補助と融資を受け、設置した。個別の農家が直接販売を行っていることから販売事業は行っていない。灌漑により表 4 のとおり組合員の果樹（主にアプリコット）の移植が拡大しており、それを

もとにした事業展開が見込まれる。また第 2 と第 3 の両者では、土地取得の優遇政策を利用して農協自身が同部門の生産事業を開始し、販売事業のためのロット拡大をはかっている。

終章では、以上を要約したうえで、家族経営の展開と農協の実態を総合的に考察し、展望を述べている。キルギスの土地改革によって生まれた家族経営の性格は、社会主義時代に屋敷付属地における家畜飼養で慣習化していた放牧をベースとした自給的農業生産である。その後の商品経済化の進展による現金収入の必要性から、農業部門での収入拡大で自立化を図る動きも確認されたが、依然としてロシアやカザフスタン等への旧ソ連圏への出稼ぎに依存する経営が大多数である。農協はこうした個別経営化の進展とともに、政府や海外ドナーの支援により育成が図られてきた。

土地改革の過程で作られたのがバグレンツォ農協の事例で示した生産型の農協であり、旧コロホーズのオペレーターを中心に構成されている。機械化農業の担い手は彼らであり、一種の労働者協同組合とみることができる。一方で、地域ではこうした出自のものを中心に耕地の拡大を図るほか、零細農家の機械作業受託を行う個別の経営も現れている。また、農地の組合員持ち分が土地改革時に一括して出資されたことで、圃場を大規模なままで合理的に耕作することが可能となっている。

表 4 ビリムディックスー農協の組合員の耕地と作付構成（2022 年）

単位：ha、年

圃場 №	面積	土地の種類	経営農家 №	灌漑設備	役職	果樹栽培	植栽年
1	4.4	配分地	C1	2012	理事	アプリコット、リンゴ、クルミ等	
2	3.7	配分地	C2	2012	会計・書記	—	
3	1.6	配分地	C3	2012	理事	アプリコット 450本	2018
4	3.6	配分地	C4	2012	組合長	アプリコット、ナシ等	
5	1.8	配分地	C5	2012	監査	—	
6	2.0	配分地	C6	2012	監査	アプリコット 450本	2021
7	1.2	配分地	C7	2012		アプリコット 400本	2018
8	5.0	借入地	C4	2018	(組合長)	アプリコット	
9	5.0	借入地	C8	2018 3.5ha 2021 1.5ha	理事	アプリコット 2,300本	2018
	28.3					アプリコット 4,000本+α	
10	20.0	農協借入地	農協	なし	—	シーベリー	

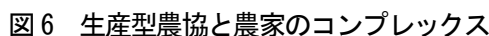
資料：ビリムディックスー農協提供資料と聞き取りより筆者作成。

注）網掛けは本章で事例として扱う農家を示している。

⁵ 大きな村には市場（バザール）があり、直接そこへ赴き販売を行う。

⁶ ミミズ堆肥（バイオグムス）の利用などである。

第二は果樹部門での利用事業を行う農協の出現である。商品作物部門である果樹作の拡大がみられる中、利用事業型農協が設立されている。その一つがビリムディックスー農協で示した灌漑組合である。販売は個別で行っており、30haほどの産地規模では共同販売のメリットには乏しいと考えられるが、収穫期を迎える



The diagram illustrates the production structure of a farm, showing the flow from various crops and livestock to consumption, with a focus on the expansion of production through cooperation.

Legend:

- 農家の個別経営 (Individual Farm Management)
- 農協による借地 (Land borrowed by the Agricultural Association)
- - - 農協の事業 (Agricultural Association's Business)
- (矢印) 作物や家畜の動き (Movement of crops and livestock)

Diagram Components:

- 放牧地 (Pasture):** Represented by an oval on the left, connected to the "Livestock" box by a dashed arrow labeled "牧夫へ委託" (Entrusted to the herder).
- Individual Farm Management (White Boxes):**
 - 牧草 トワヒ コシ (Pasture Hay)
 - 大麦 (Barley)
 - 小麦 (Wheat)
 - 馬鈴薯 (Potatoes)
 - 家畜 (Livestock)
 - 馬鈴薯や野菜、果樹等 (Potatoes, Vegetables, Fruits, etc.)
- Cooperative Land (Gray Boxes):**
 - 果樹 (Fruit Trees) - Two boxes, one white and one gray.
- Expansion (拡大):** Indicated by dashed arrows pointing from the "Livestock" and "Potatoes, Vegetables, Fruits, etc." boxes to the "Fruit Trees" boxes.
- Consumption (消費):** Indicated by a solid arrow pointing from the "Potatoes, Vegetables, Fruits, etc." box to the "消費" label.
- Support Departments (Dashed Box):**
 - 販売部門 (Sales Department)
 - 加工施設利用 (Use of Processing Facilities)
 - 灌漑施設利用 (Use of Irrigation Facilities)
 - 生産部門 (Production Department)
- Farmer (農家):** Indicated by a bracket at the bottom encompassing the "Livestock" and "Potatoes, Vegetables, Fruits, etc." boxes.

図7 果樹農協と農家のコンプレックス

ころには共同でドライフルーツの加工を行う可能性が十分ある。二つ目は、このドライフルーツの加工施設への投資を行った利用事業型のウザル農協である。これは、横領事件が発生し、連合会を再結成しているが事業は再開されていない。とはいえ、キルギス協同組合連盟という指導連により加工型の農協と共通販売組織としての連合会が設立されたことは画期的であり、短期間ではあったが連合会の販売実績は単協の組合員にも評価されている。指導連による監査体制の強化とともに、新しい専門農協の試みが期待される。

9

この二つの果樹農協の組合員は、農協の利用事業の進展とともに果樹生産を拡大しており、農協設立の効果は大きいと言える（図7）。また、両農協は農協に対する優遇処置を利用して農地ファンドから借地を行っているが、将来的には灌漑を行い組合員への貸付を行って産地規模を拡大する計画である。

以上のように、組合員は農協を利用することを通じて新たな経営展開を進めており、農協がその動きを支援することで、地域の農業振興につながる事業展開が見られる点が注目される。キルギスの農協は途上にあり試行錯誤を行っているが、地域の特性に対応した事業内容を有し、組合員の経営展開に一定の影響を与えていると言えよう。

引用文献

日本語

- ・ 野部公一(2013)『旧ソ連中央アジア長期農業統計: 1920年代末からの動向分析』（ロシア研究センターワーキングペーパー38）一橋大学経済研究所ロシア研究センター。

英語

- ・ Beishenaly, N. and Namazova, B. (2012) Development of Agricultural Cooperatives in the Kyrgyz Republic, Japan International Cooperation Agency.
- ・ Beishenaly, N., Dufays, F. (2021) Development of agricultural cooperatives in Kyrgyzstan: who are the lead actors ?, Central Asian Journal of Water Research, 7(2):138-157.
- ・ Dekker, H. (2018) Property Regimes in Transition-Land Reform, Food Security and Economic Development: A Case Study in the Kyrgyz Republic, New York: Routledge.
- ・ Farrington, J. (2005) De-Development in Eastern Kyrgyzstan and Persistence of Semi-nomadic Livestock Herding, Nomadic Peoples 9(1-2): 171-197.
- ・ Lerman, Z., and Sedik D. (2009) Agrarian reform in Kyrgyzstan: Achievements and the unfinished agenda, FAO Regional Office for Europe and Central Asia Policy Studies on Rural Transition No. 2009-1.
- ・ Lerman, Z., and Sedik, D. (2017) Cooperatives in Kyrgyzstan: Findings from a survey of cooperatives and users, in Hendrikse, G. W., Cliquet, G., Ehrmann, T. and Windsperger, J. ed., Management and governance of networks: franchising, cooperatives, and strategic alliances, Springer, 233-249.
- ・ Lerman, Z. and Sedik, D. (2018) Transition to smallholder agriculture in Central Asia, Journal of Agrarian Change 18(4): 904-912.
- ・ Shigaeva, J., Kollmair, M., Niederer, P., and Maselli, D. (2007) Livelihoods in transition: changing land use strategies and ecological implications in a post-Soviet setting (Kyrgyzstan), Central Asian Survey 26(3): 389-406.

ロシア語

- ・ Федорченко А.В.(2001) Аграрная реформа в Кыргызстане [Электронный ресурс] , Транскаспийский проект. № 233. (2024年10月22日アクセス <https://mgimo.ru/files/33278/33278.pdf>)